

令和6年度第3回 経営状況等に関する調査集計結果

令和6年12月19日

福島商工会議所

【調査期間】 令和6年11月15日（金）～12月6日（金）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,574事業所

回答数 497事業所

回収率 13.9%

業 種	件 数	割 合
製造業	80	16.1%
建設業	83	16.7%
卸売業	47	9.5%
小売業	61	12.3%
不動産業	12	2.4%
運輸業	18	3.6%
情報通信関連業（製造業除く）	9	1.8%
宿泊業	4	0.8%
飲食業	18	3.6%
その他サービス業	160	32.2%
無回答	5	1.0%
合計	497	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	197	39.6%
6～20人	131	26.4%
21人以上	164	33.0%
無回答	5	1.0%
合計	497	100.0%

< 調査結果の概要等 >

< 売上・採算 >

今期（2024 年 11 月～2025 年 1 月）の「売上」、「採算」の予想については、共に「不変」を予想した事業所が最も多く、「増加・好転」を予想した割合よりも、「減少・悪化」を予想した割合が高い結果となり、前回調査と同様に先行きを危惧する回答が寄せられた。

〔売上の予想〕

調査時期	増 加	不 変	減 少
今期（R6. 10 月） 回答数：492 事業所	22. 8% (112 事業所)	48. 6% (239 事業所)	28. 6% (141 事業所)
前期（R6. 7 月） 回答数：498 事業所	20. 0% (102 事業所)	49. 9% (254 事業所)	27. 9% (142 事業所)

〔採算の予想〕

調査時期	好 転	不 変	悪 化
今期（R6. 10 月） 回答数：492 事業所	17. 3% (85 事業所)	52. 6% (259 事業所)	30. 1% (148 事業所)
前期（R6. 7 月） 回答数：500 事業所	13. 6% (69 事業所)	57. 0% (290 事業所)	27. 7% (141 事業所)

< 従業員の過不足 >

「適正」と回答した事業所は全体の 48. 3%（240 事業所）で全体の約半数となったが、「不足」が 37. 6%（187 事業所）と「過剰」の 3. 8%（19 事業所）と比べ大幅に上回っており、依然として人手不足の感は歪めない。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が 71. 1%（133 事業所）と最も多く、「業績が回復せず人員を増やせない」が 12. 3%（23 事業所）、「人材が定着しない」が 9. 6%（18 事業所）などとなっており、前回から変わらず人材確保に対する窮状感が窺える。

< 賃金の改定 >

「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所が、66. 7%（288 事業所）と最も多く、「検討中」が 10. 0%（43 事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（208 件）が最も多く、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（176 件）、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（172 件）などと、従業員の雇用確保に関する回答が続いた。また、その他の回答として、最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）との回答が 15 件寄せられた。

一方「賃上げを実施しない（予定がない）」と回答した事業所は 23. 4%（101 事業所）となった。回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（42 件）、「事業の先行きに不安がある」（37 件）などが多く挙げられ、今後の不透明感に不安を感じる状況が窺える。

< 価格転嫁 >

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の 5. 2%（25 事業所）にとどまり、19. 5%（94 事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。更に価格転嫁できているも 50%未満という事業所が 25. 6%（123 事業所）と多く、引き続き収益の圧迫による経営悪化が懸念される。価格転嫁できない理由として「消費者からの理解が得られ難い」「取引先企業からの理解が得られ難い」「業界全体における価格転嫁への理解不足」といった回答が多いことから、価格転嫁に対する更なる普及啓蒙・情報発信が求められる。

また、価格転嫁できている中に、労務費の上昇も含んだものになっていると回答した事業所は、37. 0%（122 事業所）で、全体の約 3 割強にとどまった。

【2024年10月時点の向こう3ヶ月の売上・採算の予想（2024年10月比）】

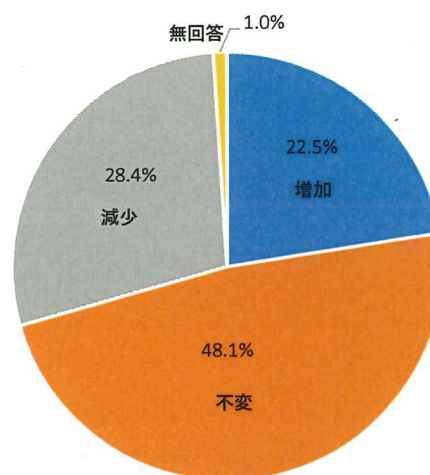
2024年11月～2025年1月の売上の予想については、2024年10月の売上と比較した場合、「不変」を予想した事業所が最も多く全体の48.1%（239事業所）、次いで「減少」を予想した事業所が28.4%（141事業所）、「増加」を予想した事業所は22.5%（112事業所）となった。

2024年11月～2025年1月の採算の予想については、「不変」と予想した事業所が最も多く全体の52.1%（259事業所）、「悪化」と予想した事業所は29.8%（148事業所）、「好転」と予想した事業所は全体の17.1%（85事業所）だった。

売上・採算ともに、「減少・悪化」を予想した事業所が、「増加・好転」を予想した事業所数を上回る結果となった。

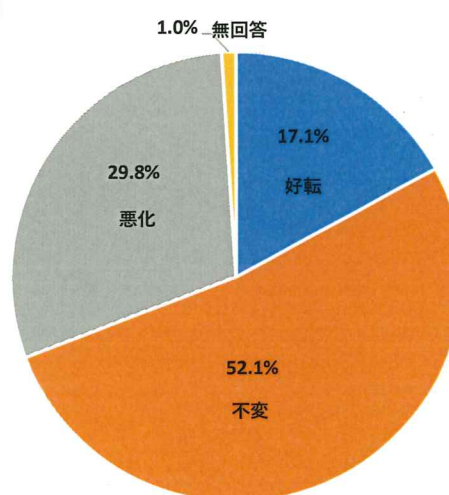
■2024年11月～2025年1月の売上の予想(2024年10月比)

項 目	回答数(件)	割合
増加	112	22.5%
不変	239	48.1%
減少	141	28.4%
無回答	5	1.0%
合計	497	100%



■2024年11～2025年1月の採算(経常利益)の予想(2024年10月比)

項 目	回答数(件)	割合
好転	85	17.1%
不変	259	52.1%
悪化	148	29.8%
無回答	5	1.0%
合計	497	100%



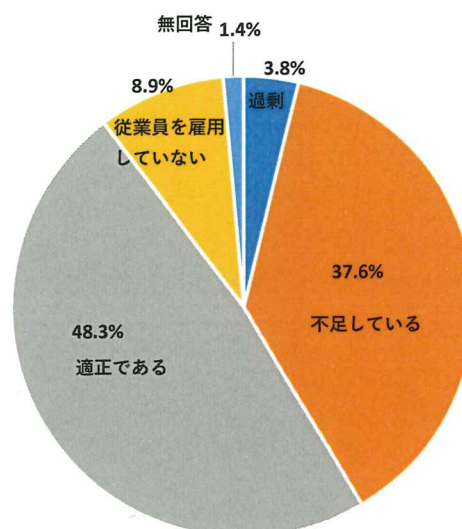
【経営状況・経営課題等について】

Q1：従業員の過不足について

「適正」と回答した事業所は全体の48.3%（240事業所）で全体の約半数となっており、「不足」の37.6%（187事業所）を上回る結果であった。しかし、「不足」は「過剰」の3.8%（19事業所）と比べると大幅に上回っており、依然として人手不足の感は歪めない。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が71.1%（133事業所）と最も多く、「業績が回復せず人員を増やせない」が12.3%（23事業所）、「人材が定着しない」が9.6%（18事業所）などとなっており、変わらずの不足理由によりその窮状感が窺える。

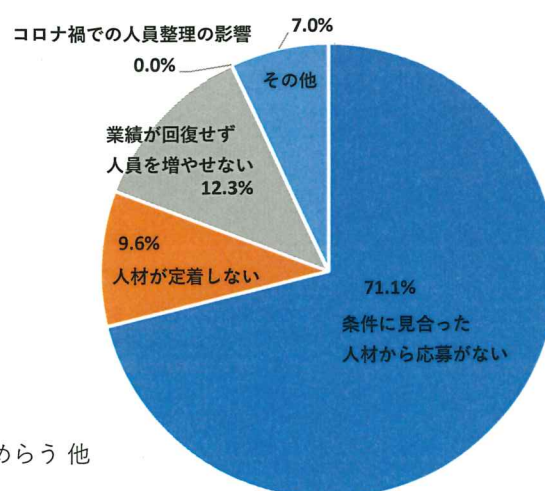
項 目	回答数(件)	割合
過剰である	19	3.8%
不足している	187	37.6%
適正である	240	48.3%
従業員を雇用していない	44	8.9%
無回答	7	1.4%
合計	497	100%



■従業員が「不足している」と回答した理由

※「不足している」と回答した187事業所が回答

項 目	回答数(件)	割合
条件に見合った人材から応募がない	133	71.1%
人材が定着しない	18	9.6%
業績が回復せず人員を増やせない	23	12.3%
コロナ禍での人員整理の影響	0	0.0%
その他	13	7.0%
合計	187	100%



（その他）

- ・求人に対する応募自体がない
- ・人員増を図りたいが、人件費引上げや経費の負担増でためらう 他

Q2. 2024年度の賃金の改定（予定）について〈従業員を雇用している方のみ〉

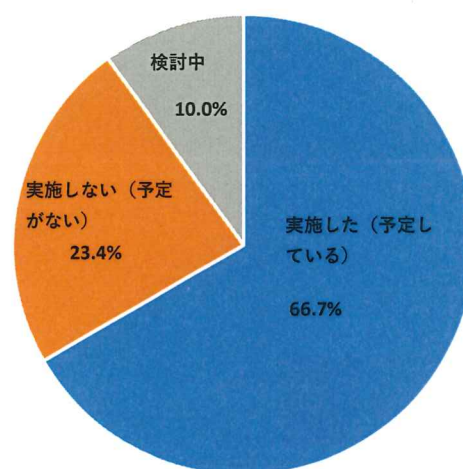
「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所が、66.7%（288事業所）と最も多く、「検討中」が10.0%（43事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（208件）が最も多く、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（176件）、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（172件）などと、従業員の雇用確保に関する回答が続いた。

また、その他の回答として、最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）との回答が15件寄せられた。

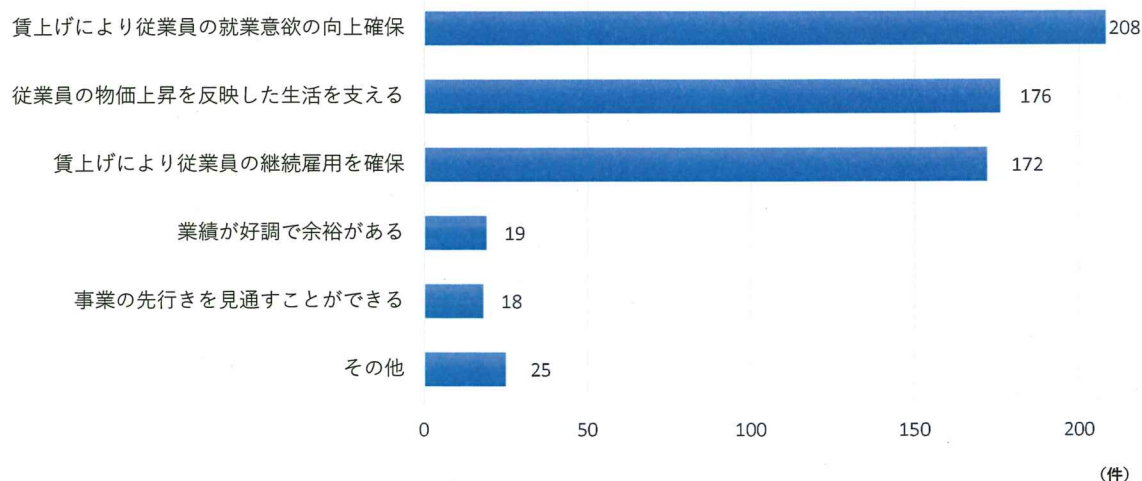
「賃上げを実施しない（予定がない）」は23.4%（101事業所）となった。「賃上げを実施しない」と回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（42件）、「事業の先行きに不安がある」（37件）などが多く挙げられ、先行きの不透明感に不安を感じる状況が窺える。

※従業員を雇用している432事業所が回答

項 目	回答数(件)	割合
賃上げを実施した（または予定している）	288	66.7%
賃上げを実施しない（または予定がない）	101	23.4%
検討中	43	10.0%
合計	432	100%



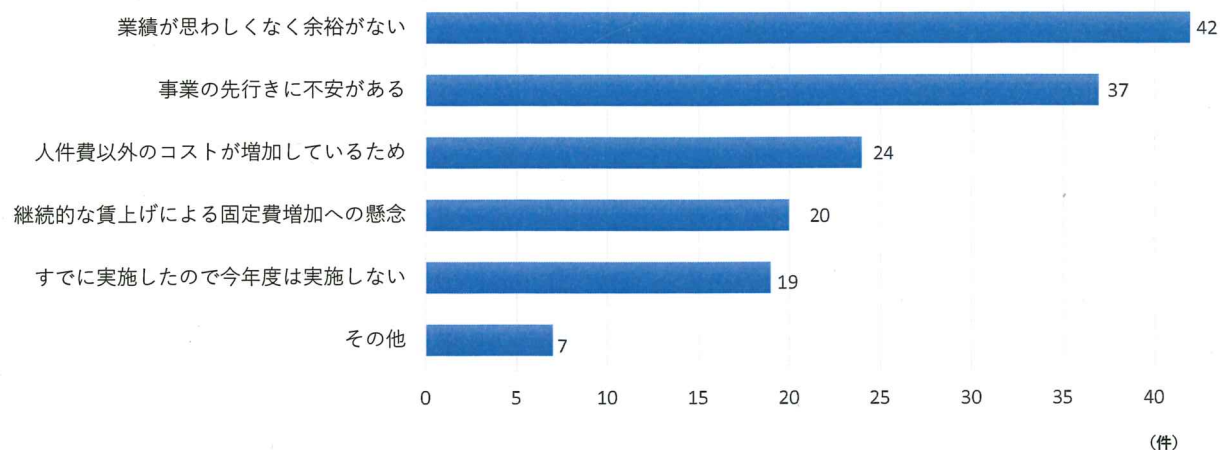
●賃上げを実施した理由について（複数回答）



（その他）

- ・最低賃金の引上げに伴う賃上げを実施（または予定）
- ・会社の業績が上がったため 他

●賃上げを実施しない理由について（複数回答）



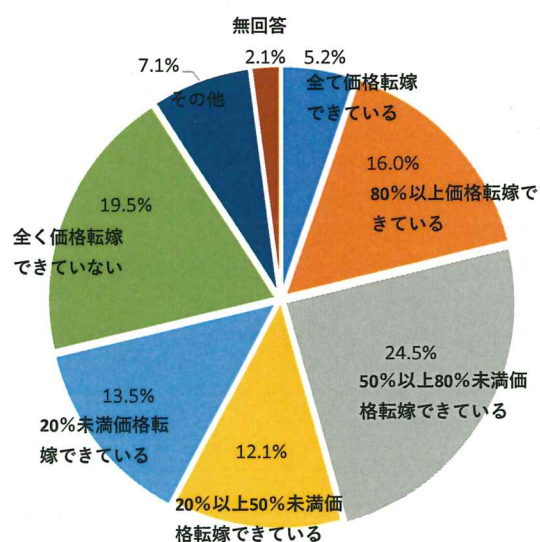
（その他）

- ・年齢による定期昇給を実施しているため 他

Q3. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の5.2%（25事業所）にとどまり、19.5%（94事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所が25.6%（123事業所）と多く、引き続き収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

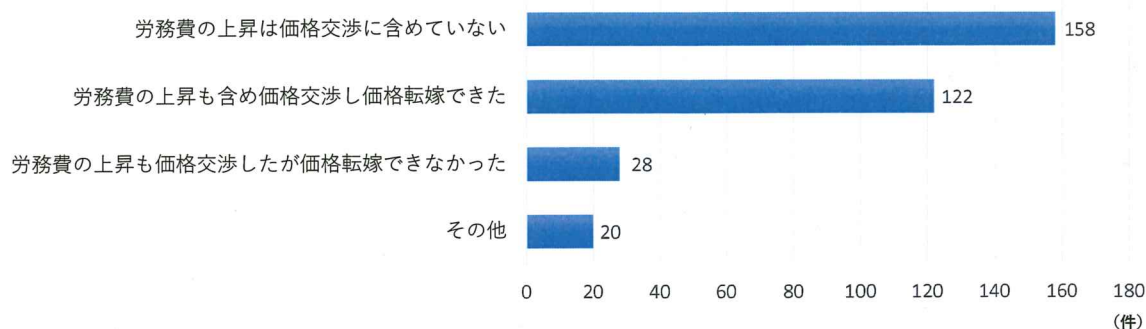
項 目	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	25	5.2%
80%以上価格転嫁できている	77	16.0%
50%以上80%未満価格転嫁できている	118	24.5%
20%以上50%未満価格転嫁できている	58	12.1%
20%未満価格転嫁できている	65	13.5%
全く価格転嫁できていない	94	19.5%
その他	34	7.1%
無回答	10	2.1%
合計	481	100%



（その他）

- ・メーカーの価格改定時に、得意先へ改定を反映した見積りを出している
- ・全て価格転嫁できている部門と、そうでない部門が発生している 他

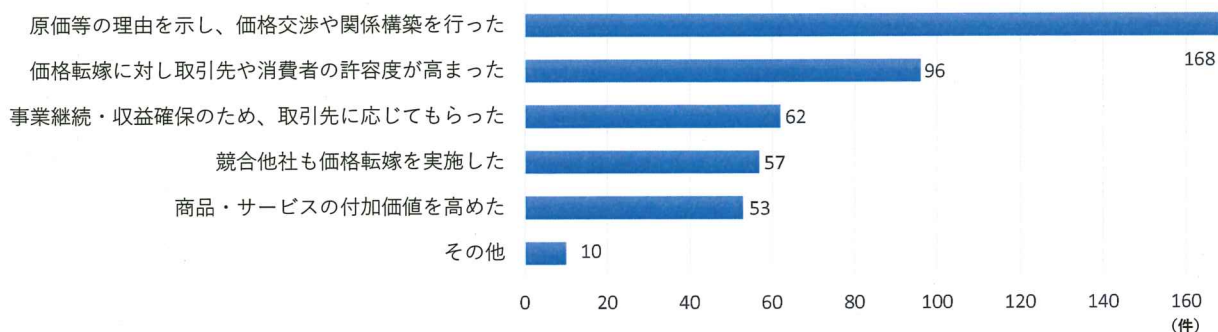
●「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について



(その他)

- ・価格交渉できた部分と、交渉できなかった部分とがある
- ・昨年も価格交渉で引上げを行っており、毎年の交渉は難しい 他

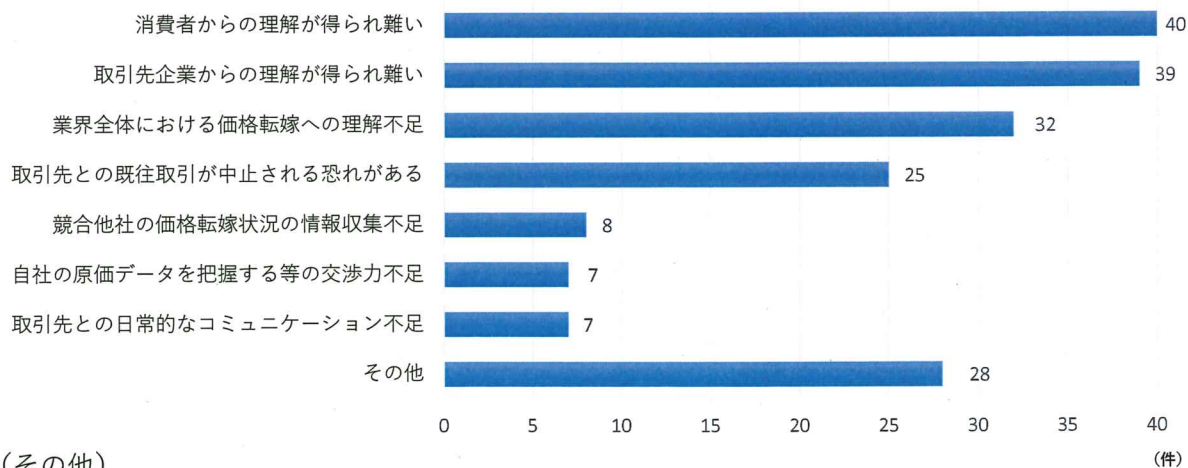
●「価格転嫁できた」理由について（複数回答）



(その他)

- ・顧客が価格転嫁で離れていく事案も許容したうえで実施した
- ・価格交渉に応じてもらえず強制的に上げたが、客足は遠のいてしまった 他

●「価格転嫁できない」理由について（複数回答）



(その他)

- ・見積りを出しても、結果価格を下げられたり、相見積もりになってしまう
- ・取引先の年間予算に左右されてしまう 他

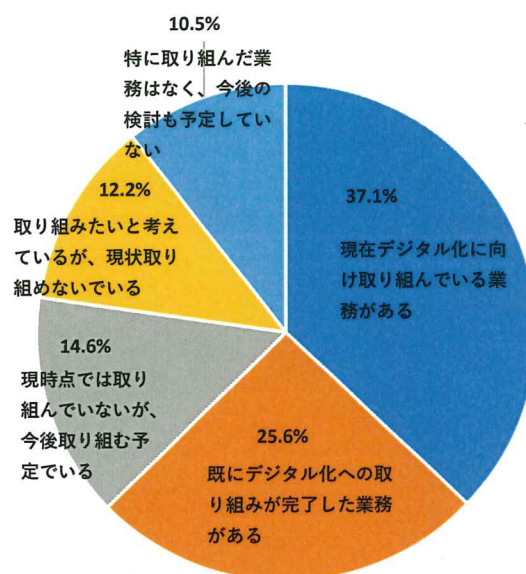
Q4. 社内業務のデジタル化について

社内業務のデジタル化に関する取り組み状況については「現在デジタル化に向け取り組んでいる業務がある」が37.1%（183事業所）、「既にデジタル化への取り組みが完了した業務がある」と回答した事業所も25.6%（126事業所）と全体の6割以上となっており、さらに「現時点では取り組んでいないが、今後取り組む予定でいる（検討している）」が14.6%（72事業所）となっており、デジタル化に向け多くの事業所が取り組んでいる状況が窺える。

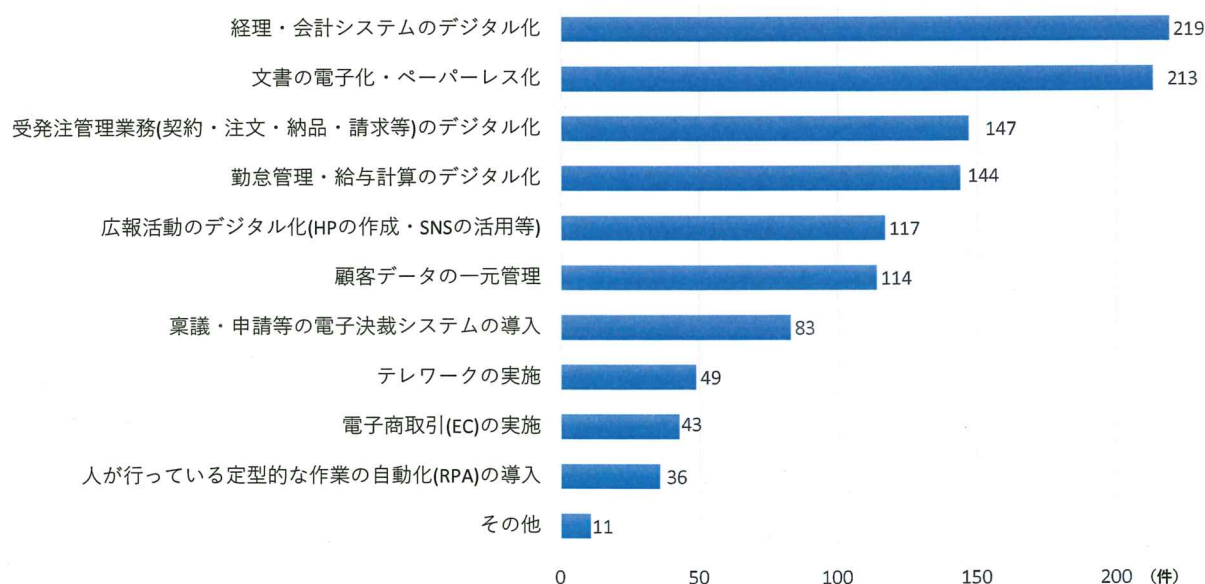
また、「取り組みたいと考えているが、現状取り組みないでいる」が12.2%（60事業所）、「特に取り組んだ業務はなく、今後の検討も予定していない」と回答した事業所も10.5%（52事業所）あった。

■ デジタル化に関する取り組み状況

項 目	回答数(件)	割合
現在デジタル化に向け取り組んでいる業務がある	183	37.1%
既にデジタル化への取り組みが完了した業務がある	126	25.6%
現時点では取り組んでいないが、今後取り組む予定でいる	72	14.6%
取り組みたいと考えているが、現状取り組みないでいる	60	12.2%
特に取り組んだ業務はなく、今後の検討も予定していない	52	10.5%
合計	493	100%



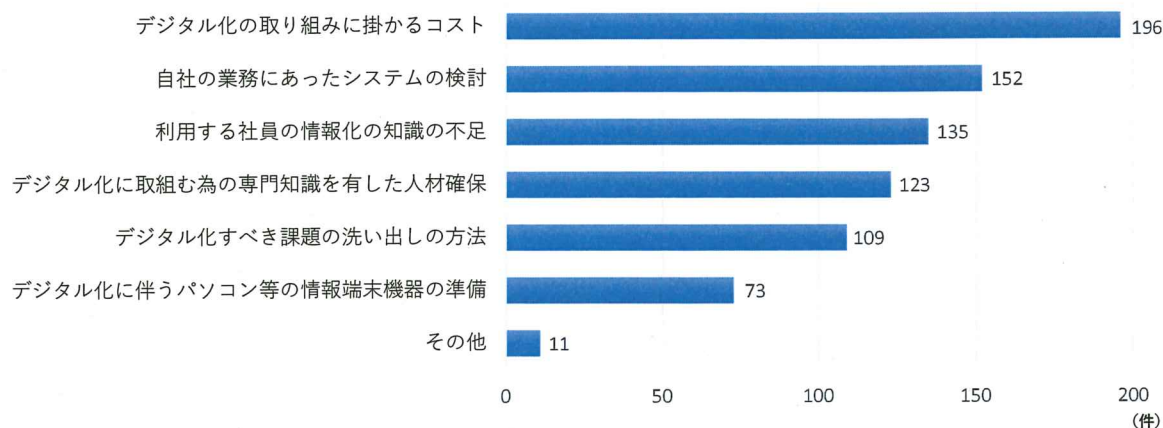
● デジタル化への取り組み内容について（複数回答）



(その他)

- ・タクシー受注システム
- ・運行管理業務 他

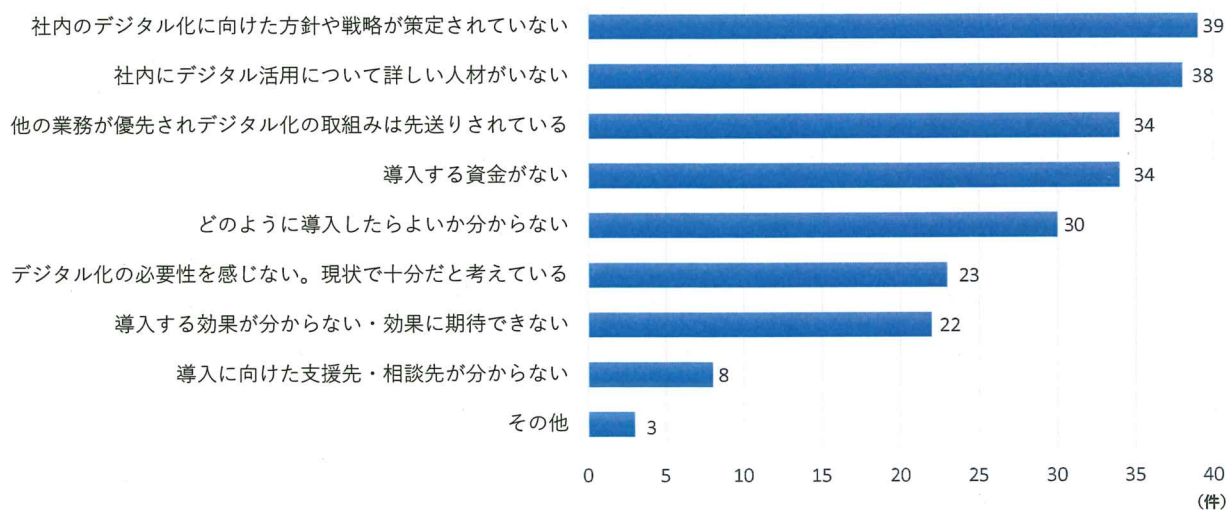
●デジタル化に取り組む際の課題について（複数回答）



（その他）

- ・取引先（顧客）の対応力不足に関するフォロー 他

●デジタル化に「取り組みたいと考えているが、現状取り組めないでいる」「特に取り組んだ業務はなく、今後の検討も予定していない」方の理由について（複数回答）

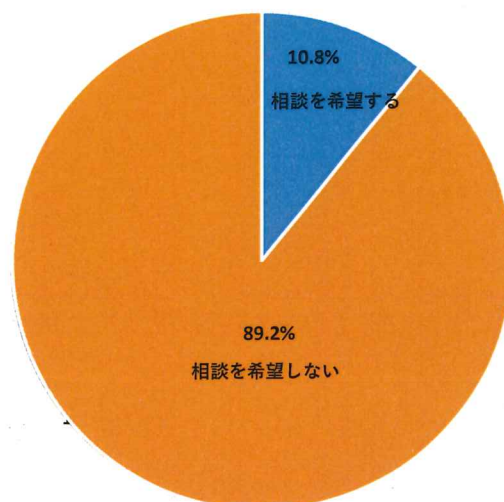


（その他）

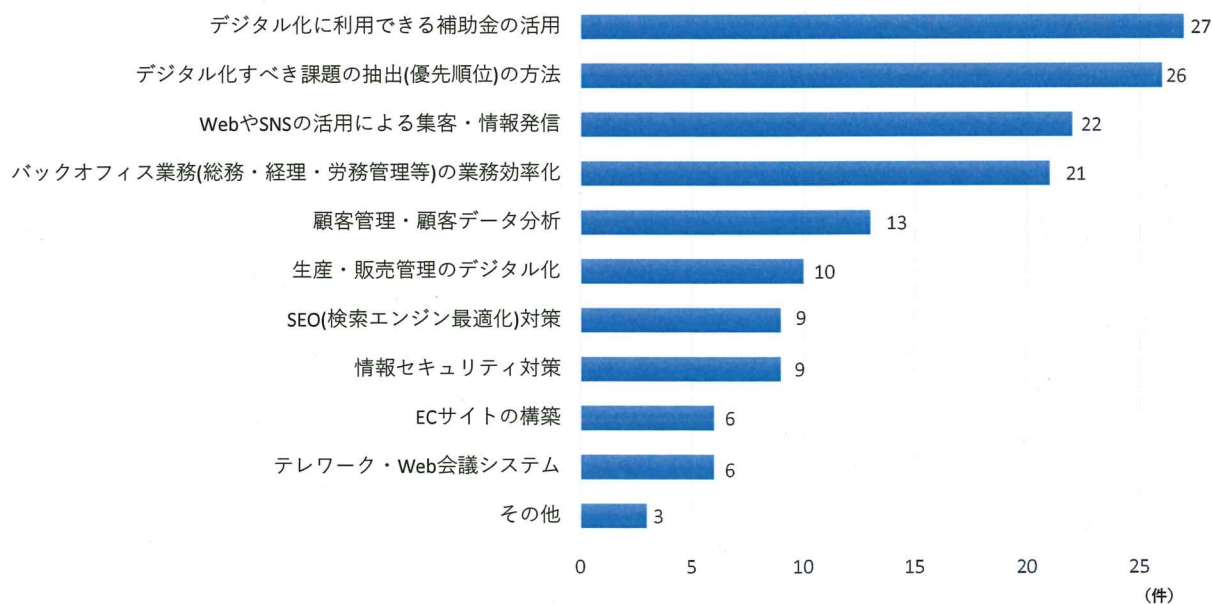
- ・既に数年前よりデジタル化している

■デジタル化に向けた支援策の一環として、当所で毎月専門家による「デジタル化特別相談会」を開催していますが、相談を希望しますか

項 目	回答数(件)	割合
相談を希望する	52	10.8%
相談を希望しない	429	89.2%
合計	481	100%



●相談を希望する内容について（複数回答）

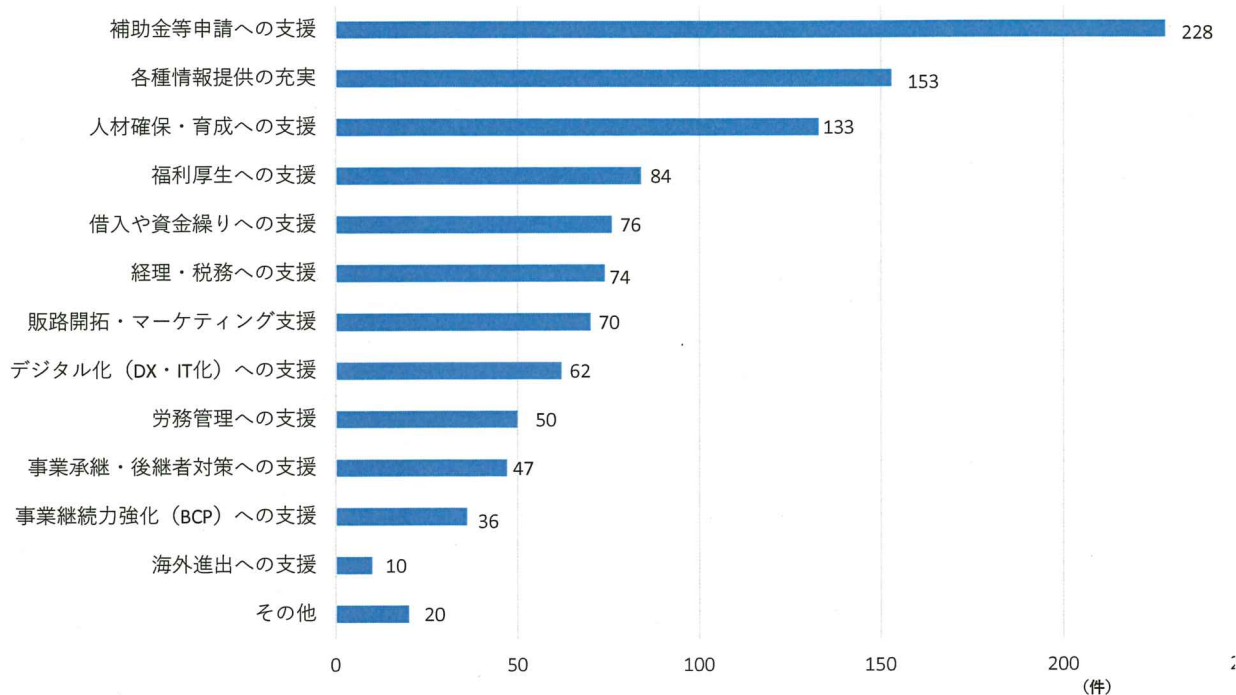


(その他)

- ・顧客に予約システムを利用していただける説明方法

【当所に求める施策等について（複数回答）】

当所に求める支援としては、「補助金申請」（228件）の回答が最も多く、「各種情報提供の充実」（153件）、「人材確保・育成」（133件）、「福利厚生への支援」（84件）、「借入や資金繰りへの支援」（76件）が続いている。



（その他）

- ・値上げ、賃上げへの理解を広める環境の醸成策
- ・福島駅東西駅前の活性化の推進について 他